

入札説明書

この入札説明書は、地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）、地方独立行政法人埼玉県立病院機構における物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程、本件調達に係る入札公告のほか、本件調達に関し一般競争入札に参加しようとする者（以下「競争入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 一般競争入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

X線TV装置の購入及び保守 一式

(2) 調達案件の仕様等

仕様書のとおり

(3) 納入期限

令和8年3月13日

(4) 保守期間

納入日から120か月間（1年間の無償保証期間を含む。）

(5) 納入場所

埼玉県立がんセンター 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室780番地

(6) 入札方法

本件入札は、地方独立行政法人埼玉県立病院機構一般競争入札執行要綱に基づき行う。

2 競争入札参加者に必要な資格

(1) 契約事務取扱規程第3条第2項各号に該当しない者であること。

(2) 契約事務取扱規程第3条第3項の規定により当機構の一般競争入札に参加させないこととされた者でないこと。

(3) 令和7・8年度埼玉県物品等競争入札参加資格者名簿に登載され、業種区分「物品の販売」に登録があり、かつ、A等級に格付けされた者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱又は地方独立行政法人埼玉県立病院機構入札参加停止措置要綱に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(5) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱又は地方独立行政法人埼玉県立病院機構暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

(6) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号。以下「薬機法」という。）第39条の規定に基づく高度管理医療機器等の販売業の許可を受けている者であること。

3 競争入札参加資格の確認

競争入札参加者は、次のとおり一般競争入札参加資格確認申請書（様式第1号。以下「確認申請書」という。）を提出し、競争入札参加資格の有無に係る確認を受けなければならない。

(1) 提出期限

令和7年8月22日午後5時（必着）

(2) 提出方法

確認申請書を後記15(3)の場所（本部）へ、郵送（簡易書留又は一般書留に限る。）、電子メール又は持参により提出すること。なお、郵送による場合は、封筒に「X線TV装置の購入及び保守 一般競争入札参加資格確認申請書等在中」と朱書すること。

(3) 提出書類

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 薬機法第39条の規定に基づく高度管理医療機器等の販売業の許可を受けている者であることを証明する書類

ウ 入札保証金免除に必要な添付書類（入札保証金の免除を希望する場合に限る。）

(4) 確認結果の通知

競争入札参加資格の有無に係る入札参加資格等確認通知書（以下「確認通知書」という。）については、確認申請書に記載された電子メールアドレス宛てに電子メールにより令和7年9月8日午後5時までに送付する。

なお、競争入札参加資格が「無し」の場合は、その理由を付する。

(5) その他

ア 確認申請書を提出した者は、確認申請書等の提出した書類について担当者から説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

イ 確認申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出書類は返却しない。

エ 競争入札参加資格が「有り」の確認通知書の交付を受けている競争入札参加者であっても、入札日において競争入札参加資格を満たしていない者は、入札に参加する資格を有しない。

4 応札しようとする物品の提案

競争入札参加者は、応札しようとする物品（以下「応札物品」という。）について以下の(3)各号に掲げる書類（以下「提案書」という。）を提出し、採否に係る確認を受けなければならない。なお、仕様書で定める要件は当機構が必要とする最低限の内容を示しており、提案書の内容がこれを満たしていないとの判定（不採用）がなされた場合には、入札に参加できないものとする。

(1) 提出期限

令和7年8月22日午後5時（必着）

(2) 提出方法

提案書を後記15(4)の場所（がんセンター）へ、郵送（簡易書留又は一般書留に限

る。)又は持参により提出すること。なお、郵送による場合は、封筒に「X線TV装置の購入及び保守 提案書在中」と朱書きすること。

(3) 提出書類

以下のアからカの書類にインデックスを付けたファイルを2部用意すること。

また、ファイルには入札案件名及び商号又は名称を明記すること。

ア 薬機法第39条の規定に基づく高度管理医療機器等の販売許可を受けていることを証明する書類

イ 購入物品に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていることを証明する書類

ウ カatalog、設置図面及び応札仕様書

エ 日本語の取扱説明書（技術説明書）

オ 作業工程表

カ その他必要と認めた資料

(4) 結果の通知

応札物品の採否に係る確認結果は、上記3(4)の競争入札参加資格の有無に係る確認結果と併せて通知する。

なお、応札物品が「不採用」の場合は、その理由を付する。

(5) その他

ア 提案書を提出した者は、提案書等の提出した書類について担当者から説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

イ 提案書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出書類は返却しない。

5 入札説明書等に関する質疑

入札説明書、仕様書等に対する質問及び回答は、以下のとおり行う。

(1) 受付期間及び提出方法

質問がある場合は、本件公告日から令和7年8月7日正午までに質問書（様式第2号）を後記15(3)の照会先に電子メールにより提出すること。

受付期間外の質問及び指定する質問書様式（準じて作成した場合を含む。）や方法によらない質問は、一切受け付けない。ただし、入札手続など事務手続に関する質問はこの限りではない。

(2) 質問書への回答

競争入札参加者に共通する質問及び回答については、令和7年8月20日午後5時までに当機構ホームページの本件入札に関するページに掲載する。

(3) その他

競争入札参加者から質問がない場合でも、当機構ホームページの本件入札に関するページにおいて、当機構から競争入札参加者へのお知らせを掲示することがある。

6 入札保証金

別紙1「入札保証金について」のとおり

7 入札書の提出場所等

上記 3 及び 4 により競争入札参加資格が「有り」かつ応札物品が「採用」の確認通知書を受領した競争入札参加者又はその代理人は、以下のとおり入札書を提出しなければならない。

(1) 入札書受付期間

競争入札参加資格が「有り」かつ応札物品が「採用」の確認通知書を受領した日から令和 7 年 9 月 11 日午後 5 時まで（必着）

(2) 入札書の提出方法

ア 郵送（簡易書留又は一般書留に限る。）又は持参により提出する。

イ 入札書は、中封筒及び外封筒により二重に封入しなければならない。入札書の中封筒に入れて密封し、当該中封筒の封皮には氏名（法人の場合はその商号又は名称）を記載した上で外封筒に入れて密封し、当該外封筒の封皮には「令和 7 年 9 月 12 日開札 X 線 TV 装置の購入及び保守 入札書在中」と記載しなければならない。

ウ 初度の入札で予定価格の範囲内で有効な入札がなかった場合は再度入札を行うので、再度入札に参加する者は初度入札用の入札書及び再度入札用の入札書をそれぞれ中封筒に封入すること。その際、各中封筒の封皮に「初度入札」又は「再度入札」の区別を記載すること。再度入札を辞退する場合は、再度入札用の入札書に代わり入札辞退届（様式第 5 号）を中封筒に封入すること。

エ 中封筒の封皮に「初度入札」又は「再度入札」の区別が記載されていない場合は、初度入札の開札の際にその両方を開封し、記載された入札金額が低額であるもの又は入札辞退届が封入されたものを再度入札とみなし、それ以外のものを初度入札とみなす。

オ 外封筒内に中封筒又は入札書が 1 通しか封入されていない場合は、その入札書は初度入札についてのものとみなし、再度入札については辞退したものとみなす。

(3) 入札書の提出場所

後記 15(3) の場所（本部）

(4) 入札書の作成要領

入札書は、本件公告とともに掲示されている入札書（様式第 3 号及び別紙）を用い、以下のアからエの事項を記載すること。

ア 入札書の作成年月日、入札金額（算用数字により記述し、最上位桁の左に¥を付すこと。）及びくじ入力番号（001～999 の任意の 3 桁の数字）

イ 別紙「入札金額内訳」の各金額

ウ 競争入札参加者本人が入札する場合は、その住所及び氏名（法人にあっては、その所在地、商号又は名称並びに代表者の職及び氏名）並びに押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）

エ 代理人が入札する場合は、競争入札参加者本人の住所及び氏名（法人にあっては、その所在地、商号又は名称並びに代表者の職及び氏名）並びに当該代理人の氏名及び押印

(5) 代理人が入札する場合は(4)で作成した入札書と併せて、委任状（様式第 4 号）を

提出しなければならない。なお、「代理人が入札する場合」とは、当該代理人に入札金額を決定するなどの入札に関する意思決定が委任されている場合をいい、競争入札参加者本人が(4)ウにより作成した入札書を、作成者以外の者が持参する場合は委任状は不要である。

- (6) 落札者決定に当たっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を記載すること。

8 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 所定の入札保証金を納付しない者がした入札又は納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札
- (3) 公告で定められた方法以外の方法で入札書を提出した者がした入札
- (4) 入札書と併せて入札金額見積内訳書の提出が求められた入札において、不備な入札金額見積内訳書を提出した者がした入札
- (5) 談合その他不正行為があったと認められる入札
- (6) 虚偽の確認申請書、確認資料又は資格審査資料等を提出した者がした入札
- (7) 入札の辞退を申し出て、その申出を受理された者がした入札
- (8) 入札者の押印がない入札書による入札
- (9) 記載事項を訂正した場合において、その箇所に押印のない入札書による入札
- (10) 入札金額を訂正した入札書による入札
- (11) 押印された印影が明らかでない入札書による入札
- (12) 記入すべき事項（別紙「入札金額内訳」の各金額を含む。）の記入のない入札書又は記入した事項が明らかでない入札書による入札
- (13) 代理人で委任状を提出しない者がした入札
- (14) 他人の代理を兼ねた者がした入札
- (15) 2以上の入札書を提出した者がした入札又は2以上の者の代理をした者がした入札
- (16) 前各号に定めるもののほか、この公告に示す事項に反した者がした入札

9 開札の執行について

- (1) 開札の場所及び日時

ア 場所 地方独立行政法人埼玉県立病院機構 本部

イ 日時 令和7年9月12日午前9時30分から

- (2) 開札への立会い

開札への立会いは、不要とする。

なお、競争入札参加者等のうち特に立会いを希望する者は、確認申請書の余白に立会いを希望する旨を付記することにより、開札に立ち会うことができる。その場合において、立会者の集合すべき場所、日時等は、入札執行者から通知する。

10 落札者の決定等

- (1) 予定価格の100/110以下の価格で、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

なお、本件入札にあつては、「購入と保守の合計に係る予定価格」と「購入に係る予定価格」を定め、「購入と保守の合計に係る入札金額」が「購入と保守の合計に係る予定価格」の範囲内（100/110以下）にあり、かつ、「購入に係る入札金額」が「購入に係る予定価格」の範囲内（100/110以下）にある者で、「購入と保守の合計に係る入札金額」が最低の価格であるものを落札者とする。

- (2) 落札とすべき同額の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。くじは、別紙「電子入札くじについて」のとおり実施する。電子くじの実施に当たっては、入札参加者が入札書に記載したくじ番号を用いるものとし、記載がない場合には「999」を用いるものとする。

11 再度入札

開札の結果、競争入札参加者等の入札のうち、予定価格の範囲内で有効な入札がないときは、直ちに再度入札を行う。

再度入札は1回とする。

初度入札において、無効の入札をした者は、再度入札に参加することができない。

12 契約保証金

別紙2「契約保証金について」のとおり。

13 契約条項・支払条件

別添契約書（案）のとおり

14 現場説明会

開催しない。

15 その他

- (1) 競争入札参加者又は契約の相手方が本件の調達に関して要した費用は、全て当該競争入札参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。

- (2) 入札執行権者

地方独立行政法人埼玉県立病院機構本部長

- (3) 本件調達に関する照会先

ア 所在地 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室818番地

イ 機関名 地方独立行政法人埼玉県立病院機構 本部

ウ 担 当 医事・契約・訟務担当 善積

エ 受付時間 平日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く日を含む。以下同じ。）の午前8時30分から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

オ 電話番号 048-748-3242（直通）

カ ファクシミリ 048-748-3250

キ 電子メール a5970-06@saitama-pho.jp

(4) 提案書の提出場所

ア 所在地 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室780番地

イ 機関名 地方独立行政法人埼玉県立病院機構 埼玉県立がんセンター

ウ 担 当 事務局管理部 用度担当

エ 受付時間 平日の午前8時30分から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

オ 電話番号 048-722-1111（代表）

カ ファクシミリ 048-722-1129

キ 電子メール g.youdo@saitama-pho.jp

(5) 競争入札参加資格が「有り」の確認通知書を受領した後、入札を辞退する場合は、令和7年9月11日午後5時（必着）までに入札辞退届（様式第5号）を郵送（簡易書留又は一般書留に限る。）又は持参により上記(3)提出場所に提出すること。郵送による場合は、封筒に「令和7年9月12日開札 X線TV装置の購入及び保守 入札辞退届在中」と朱書きすること。

(6) 天災が原因等で入札・開札事務が処理できない場合は、入札・開札を延期する。その場合は、電話、ファクシミリ、埼玉県立病院機構ホームページ等により、必要な事項を連絡する。

(7) 妨害、不正行為、連合その他入札を公正に執行することができない事由が生じ、又は生じる恐れがあると認められたときは、入札を延期し、又は入札を取りやめることがある。その場合は、その旨を競争入札参加者に対して通知する。

(8) 契約の締結について

本件に関する契約締結事務については、次の機関で行う。

ア 所在地 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室780番地

イ 機関名 地方独立行政法人埼玉県立病院機構 埼玉県立がんセンター

(9) 保守委託契約について

保守業務の履行に当たっては、次のアからウまでのいずれかの要件を満たす必要がある。

ア 薬機法第40条の2の規定に基づく修理業の許可（以下「修理業許可」という。）を受けていること。

イ 修理業許可を受けた者と修理に係る再委託契約を締結し、再委託契約書に「〇〇社（修理業許可を受けた者）が修理を実施する」旨及び「修理作業に起因する責任は、〇〇社（修理業許可を受けた者）が負う」旨を記載すること。

ウ 機器の製造業者と修理に係る再委託契約を締結し、再委託契約書に「〇〇社

（製造業者）が修理を実施する」旨及び「修理作業に起因する責任は、〇〇社（製造業者）が負う」旨を記載すること。

- (10) 入札をした者は、入札終了後において、仕様書等に係る不知又は不明を理由として、異議を申し立てることができない。